

2014年1月22日

高知県知事
尾崎正直様

郷土の軍事化に反対する高知県連絡会

実質的な軍事訓練である日米共同統合防災訓練の中止を求める要請書

貴職の県民生活の向上に向けたとりくみに敬意を表します。

さて、防衛相から協議のあったオスプレイ参加を含む日米共同統合防災訓練を、2月7日に実施することについて、貴職は「あらゆる訓練をしっかりとやらうことが有益」と実質的な訓練容認を伝えたと報道されています。

私たちは、貴職のこうした姿勢にきわめて強い不信感を覚えるところです。

オスプレイについては、過去8回にも及ぶ重大事故を起こし、オスプレイが、オートローテーション機能を持たないことは、生産企業も認めているところです。航空法第11条に「回転翼機は、全発動機が不作動である状態で、自動回転飛行により、安全に進入し及び着陸することができるものでなければならない」とされており、軍用機には、航空法が適用されないとはいえ、その危険性は多大であると言わざるを得ません。

10月の訓練にあたっては、香南市及び土佐清水市の自衛隊基地に離着陸する際に、「飛行モード転換は洋上」との説明がありましたが、オスプレイの過去8回の墜落事故のうち少なくとも6回は離着陸時もしくは、転換モードでの飛行中であり、離着陸時の事故が最も懸念されます。基地離着陸時の危険性は、依然存在すると言わざるを得ません。

また、これまで、貴職は、オスプレイの危険性を認識するからこそ、低空飛行訓練に反対してきたものと考えます。貴職は、「防災訓練と軍事訓練は一線を画すもの」としていますが、先に述べた危険性は、防災訓練であろうが軍事訓練であろうが共通であり、防災訓練だから認めるというのは、これまでの姿勢と矛盾すると考えます。

さらに、貴職は、「海兵隊のグアム移転が前提」としながらも、「沖縄のさらなる負担軽減のためには、負担を全国で分かち合うべきだ」としています。米軍は自衛隊との一体化を一層進める方針であり、軍事訓練を各地の自衛隊基地で実施しています。小野寺防衛大臣や中谷衆議院議員の発言を見るまでもなく、日米政府の狙いは、日米共同軍事訓練、米軍訓練を全国に拡散しようというものです。貴職の上記の見解は、その方針を認めるものであり、米軍・日米共同軍事訓練の危険性を、本県も含めて、全国化することにつながるものです。

「もともとオスプレイの本土訓練は、沖縄でできない訓練を行うものであり、沖縄の負担軽減にはならない。オスプレイがいなくなれば他の戦闘機が飛んでくるだけだ。高知県当局が主張するような『負担軽減論』に対しては、沖縄県民は生傷に塩をすり込まれるような2重、3重の屈辱、差別を感じる。沖縄の負担軽減とってくれるならば、沖縄からのオスプレイ撤去、全国のどこにも飛ばせないたたかいをともにしてほしい」との声が私たちに届いています。この悲痛な叫びに貴職は真摯に向き合うべきです。

そこで、下記のとおり申し入れますので、真摯に検討し、文書で回答されますよう要請します。

記

1. 今回の訓練は、防災訓練に名を借りた軍事演習場以外での実質的な軍事訓練であり、県土を日米の軍事訓練場に提供する事に反対の立場で臨むこと。
2. 常に「墜落事故」が懸念され、救難・救援に不向きなオスプレイを訓練参加させないよう防衛省に申し入れること。
3. 「沖縄負担の軽減」には、沖縄から基地を撤去するしかないのであり、オスプレイ運用ルール無視の実態を全国化し、普天間基地の県外移設の民意を欺く手法に加担しないこと。
4. 防災訓練という名の軍事訓練の拡大を防ぐためにも、災害救助は自衛隊に行わせるしかない、大規模災害時には米軍支援を受けるしかない、という現状を変革することが必要であり、災害対応の専門組織を新設することを国に申し入れること。

以上

郷土の軍事化に反対する高知県連絡会構成組織

高知県平和運動センター

高知県平和委員会

平和資料館・草の家

サロン金曜日

平和な未来をつくる高知の会

高知県労働組合連合会

新日本婦人の会高知県本部

高知県母親運動連絡会

高知県退職婦人教職員連絡会

高知県革新懇

香南市革新懇

護憲連合高知県本部

日本共産党高知県委員会

社会民主党高知県連合

新社会党高知県本部